

部局名称	事業名称	細事業名称	本年度事業費	本年度県費	事業概要(目的)	政策体系名称
防災対策部	地震対策費	「みえ防災・減災センター」事業費	25,000	25,000	「三重県・三重大学みえ防災・減災センター」において、防災人材の育成・活用、地域・企業支援、情報収集・啓発、調査・研究等に取り組むことで、地域の防災・減災対策の推進を図る。	災害から地域を守る人づくり
防災対策部	地震対策費	地域防災力向上支援事業費	19,303	19,242	市町が災害対応体制を強化するために実施する図上訓練や避難訓練等に計画段階から助言するなど、市町の防災力向上を支援する。 また、地域における避難所運営マニュアル作成指針や津波避難に関する三重県モデルを活用した取組の促進とともに、地域防災の重要な担い手である自主防災組織活動の活性化のために必要な支援を実施することで、地域防災力の向上を図る。	災害から地域を守る人づくり
防災対策部	消防費	地域防災力連携強化促進事業費	1,988	0	「ちから・いのち・きずなプロジェクト」を推進し、消防団と自主防災組織における防災人材の育成を図りながら互いの連携を促進することで、地域防災力の向上を図る。	災害から地域を守る人づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金積立金	4	0	三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金積立金に係る利子収入	災害から地域を守る人づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	災害ボランティア支援等事業費	6,949	149	災害時に支援活動を行うNPO等へ支援を行うとともに、みえ災害ボランティア支援センターの迅速かつ円滑な設置・運営を支援する。	災害から地域を守る人づくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	災害時に備えたネットワーク強化事業費	203	203	大規模災害に備えて県内外からのボランティア受入体制を整備し、関係団体による連携を強化する。	災害から地域を守る人づくり
防災対策部	防災総務費	防災危機管理諸費	13,673	13,642	防災対策分野の業務に要する経費	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	防災訓練費	1,691	1,691	大規模地震や風水害などを想定した大規模災害発生時の応急対策、応急復旧等に係る実践的な防災訓練を行い、県、市町、防災関係機関および地域住民が一体となった防災対策の推進を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	気象情報収集事業費	11,822	11,822	防災体制を早期に確立し、自然現象に起因する災害による被害の軽減を図るため、県内の震度情報および各種気象情報を迅速に入手し、市町、国等に伝達する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	災害対応力強化事業費	50,542	50,489	南海トラフ地震等の大規模災害時に、国や他県、関係機関等の支援を円滑に受け入れ、効果的な被災者支援につなげるため、「三重県広域受援計画(仮称)」を策定する。 また、局地的豪雨や台風、地震等をはじめとする自然災害に備えるため、体制整備や関係機関との連携を通じて災害対応力を強化する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災対策費	防災情報プラットフォーム事業費	37,336	37,336	新しく構築した防災情報プラットフォームの運用を開始し、防災情報システムによる災害情報の収集や災害対応を行うとともに、県民に対し、「防災みえ.jp」ホームページによる気象情報や地図等を活用したわかりやすい防災情報の提供、メール等配信サービスによる気象情報の提供を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	地震対策費	地震対策推進事業費	18,574	18,530	南海トラフ地震をはじめとする海溝型地震および活断層による直下型地震の発生に備え、県民の皆さんに対し啓発活動や意識調査を実施する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	地震対策費	地域減災対策推進事業費	89,142	89,142	南海トラフや内陸活断層による地震・津波および台風・局地的豪雨等による土砂災害をはじめとする風水害に備えるため、市町が実施する避難所の総合的な整備、洪水・土砂災害避難対策、災害時要援護者避難対策などの地域特性に応じた防災・減災対策を支援する。 また、津波避難施設整備等に対する支援制度により、県北部海抜ゼロメートル地帯における津波避難対策を促進する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	地震対策費	新たな防災・減災対策推進事業費	19,251	19,251	「三重県新地震・津波対策行動計画」および「三重県新風水害対策行動計画」を一本化した新たな行動計画「三重県防災・減災対策行動計画(仮称)」を策定する。 また、「DONET」を活用した津波予測・伝達システム」について県南部地域への展開を進めるとともに、「三重県版タイムライン(仮称)」を策定する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災拠点施設整備事業費	広域防災拠点施設整備事業費	202,046	5,045	大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点を整備するための舗装工事や資機材整備等を実施する。 また、広域自治体としてセーフティネットの役割を担うため、新たに発災当初に必要な食料や水を一定量備蓄する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災行政無線管理費	防災行政無線維持管理費	71,510	25,181	気象特別警報等について市町等へ確実に伝達するとともに、災害時はもとより平常時の一般行政においても関係機関同士で通信が利用できるようにするため、県防災行政無線設備(地上系・衛星系・有線系)の維持管理、関係機関との連絡調整等を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災行政無線管理費	三重県防災行政無線運営協議会等負担金	146,525	19,434	県防災行政無線の確実な運用を行うため、防災行政無線設備の維持管理を行う機関等へ負担金の納入を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災行政無線整備事業費	防災行政無線整備事業費	40,000	0	防災通信ネットワークについて、有線系通信設備機器等のサポート終了に伴う再整備等を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	防災ヘリコプター運航管理費	防災ヘリコプター運航管理費	299,087	65,079	防災ヘリコプターを救急救助活動、災害応急活動等に活用し、本県消防防災体制の強化を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	国民保護費	国民保護対策費	549	549	三重県国民保護協議会を開催するとともに、関係機関と連携して国民保護訓練を実施する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防費	消防行政指導事業費	8,598	8,598	県内の消防体制の確立を図るため、市町に対する連絡調整および指導助言、消防職員、団員の表彰等を行う。 また、県内各市町の消防団で構成される三重県消防協会の諸事業等の円滑な実施を通じて、消防団員の確保や消防団の活性化等に取り組む。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防費	消防広域化等推進事業費	150	150	県内の消防力向上を促進するため、「三重県消防広域化推進計画(改訂版)」に基づき、消防の広域化を推進する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	予防費	消防法関係免状交付、資格者講習事業費	36,807	▲ 8,855	火災予防の啓発、消防用設備の設置指導、危険物取扱者および消防設備士の免状交付、講習ならびに危険物規制の消防機関に対する指導により、火災および危険物事故等の防止に努める。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防学校費	消防職団員教育訓練費	8,529	8,529	県内の消防職員、団員およびその他防災従事者等の資質向上を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防学校費	学校派遣教官負担金	61,002	61,002	消防学校の教官として消防に関する相当の学識経験を有する者の派遣を市消防本部等から求め、学校教育水準の向上を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防学校費	学校運営管理費	99,922	68,736	消防学校運営管理上必要とする管理的経費	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	高圧ガス費	高圧ガス指導事業費	21,520	▲ 11,103	高圧ガスによる災害を防止するため、高圧ガス事業所等の保安管理に関する指導を徹底するとともに、許認可申請に対する審査および保安検査、立入検査の強化によって安全を確保する。 また、高圧ガスの製造および販売等に係る免状の交付を行う。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	高圧ガス費	コンプライアンス推進事業費	6,701	0	高圧ガス事業所に対してコンプライアンスの徹底、事故の未然防止を推進するため、研修等を実施する。 また、石油コンビナート等の安全確保に係る人材を育成するための教育プログラムによる研修を実施する。	防災・減災対策を進める体制づくり

防災対策部	銃砲火薬類取締費	銃砲火薬類許認可指導等事務費	825	▲ 2,217	火薬類の製造・販売・貯蔵・消費等の規制を行うことにより火薬類による災害を未然に防止し、立入検査等により保安を確保する。 また、猟銃等の製造・販売に対する規制を行い、公共の安全を確保する。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	電気関係取締費	電気工業等指導事業費	1,482	▲ 7,489	電気事業者の登録および電気用品販売店への立入検査ならびに電気工事士免状の交付等により、一般用および自家用電気工作物の保安の確保を図る。	防災・減災対策を進める体制づくり
防災対策部	消防費	救急業務高度化事業費	9,411	9,411	救急救命士制度を中心とした救急業務の高度化を図るため、救急救命士の養成を行う救急振興財団等の研修所の運営経費を負担するとともに、研修生派遣のための連絡調整を行う。	地域医療提供体制の確保
防災対策部	消防費	救急救命活動向上事業費	3,692	3,692	救命率の向上に向け、メディカルコントロール体制の下で、指導救命士の養成講習や救急救命士が行う特定行為を円滑に行うための講習等を実施する。	地域医療提供体制の確保
環境生活部	安全安心まちづくり事業費	安全安心まちづくり事業費	3,375	3,375	○犯罪のない安全で安心な社会の実現のため、自主防犯意識の醸成や住民が主体となった取り組みへの支援を行う。○犯罪被害者支援及び犯罪から県民を守るための総合的な取組を推進する。○平成29年1月に策定した「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」の着実な実施に取り組む。○「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」を具現化する取組として市町の枠組みを超えたモデル地区を設置し、ソフトとハード両面から行う防犯等の事業に対する支援を行う。	犯罪に強いまちづくり
環境生活部	安全安心まちづくり事業費	暴力団排除推進広報事業費	100	100	三重県から暴力団を排除し、県民の安全で平穏な生活の確保に向け、社会全体で取り組んでいくことを広く周知するための広報・啓発を行う。	犯罪に強いまちづくり
環境生活部	交通安全総合対策推進事業費	交通安全企画調整費	788	30	市町や関係機関等と連絡調整を図りながら効果的に交通安全対策を推進する。また、関係団体と連携し、海上での事故防止及び交通安全意識の高揚を図る。	交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり
環境生活部	交通安全総合対策推進事業費	交通事故相談事業費	7,482	7,160	交通事故が複雑・多様化する中で交通事故により問題を抱えている方に対し、中立的な立場で交通事故相談を実施することにより交通事故の被害者、加害者及びその家族の救護活動の促進を図る。	交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり
環境生活部	交通安全運動展開事業費	交通安全運動推進事業費	6,518	335	県民の交通安全意識を高め、交通ルールの遵守と正しい交通マナーの実践を図るため、警察、市町、関係機関・団体と連携して四季の交通安全運動など年間を通じた啓発活動を行い、交通事故防止の喚起に取り組む。	交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり
環境生活部	交通安全運動展開事業費	交通安全地域活動育成費	484	0	家庭から交通安全意識の高揚を図るため、家族で交通安全について話し合ってもらい取り組みを推進するとともに交通安全教育活動に取り組む地域の担い手を育成する。	交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり
環境生活部	飲酒運転0をめざす推進運動事業費	飲酒運転0をめざす推進運動事業費	5,952	2,855	三重県飲酒運転0(ゼロ)をめざす条例に基づき、飲酒運転根絶のため、厳罰化だけでなく、教育を通して道徳やマナーなどの社会のルールを守るようとする意識を高める取組とともに、アルコール依存症に関する受診義務などの再発防止の取組を推進する。	交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり
環境生活部	交通安全教育・学習推進事業費	交通安全研修センター管理運営費	40,025	40,025	交通事故の防止を図るため、三重県交通安全研修センターにおいて子供から高齢者まで幅広い県民を対象に参加・体験・実践型の交通安全教育を実施する。また地域等の交通安全教育の機会の充実を図るため、交通安全指導者の養成・資質向上に取り組む。	交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり
環境生活部	交通弱者の交通事故防止事業費	交通弱者の交通事故防止事業費	1,983	0	高齢者の交通事故を抑制するため、地域等で交通安全活動を行う交通安全シルバリーリーダーを育成し、その活動を支援する。	交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり
環境生活部	消費者啓発事業費	生活設計普及推進事業費	616	0	三重県金融広報委員会と連携して、複雑多様化する金融商品に関する知識の普及・啓発など金融教育を実施し、消費者トラブルを未然に防止する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費者啓発事業費	消費者啓発事業費	19,946	10	消費者団体、事業者団体、教育機関、市町等さまざまな主体と連携して啓発活動を行うとともに、地域における啓発活動を促進し、消費者トラブルの未然防止、拡大防止を図る。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費生活総務費	消費生活総務費	1,608	1,608	消費者行政を効果的に推進するため、国、他県、市町、関係機関、関係団体等と情報共有し、連携を図るとともに、三重県消費生活対策審議会において消費者行政の基本的施策に対する意見を聞く。また消費生活センターを運営する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費生活総務費	消費者行政推進事業費	28,585	0	地域の消費者の安全で安心な消費生活の実現のため、県内消費者行政の中核センターとしての役割を担う県消費生活センターの体制を強化するとともに、市町の相談体制充実や消費者啓発等の消費者行政推進の取組を支援する。	消費生活の安全の確保
環境生活部	消費生活総務費	消費者行政活性化基金積立金	26	0	・消費者行政活性化基金にかかる利子収入	消費生活の安全の確保
環境生活部	事業者指導・相談対応強化費	事業者指導事業費	5,839	5,816	適正な商取引、表示の適正化、商品の安全性等を確保するため、関係機関と連携し、法令等に基づいて事業者を指導するとともに、必要に応じて立入検査、監督指導等を行う。	消費生活の安全の確保
環境生活部	事業者指導・相談対応強化費	相談対応強化費	22,659	22,569	消費者被害を救済する相談体制を充実させるため、県消費生活センターにおいて、相談員の確保と資質向上等を図るとともに、市町の相談担当者を支援する。また、多重債務に関する相談に、関係機関と連携して適切に対応する。	消費生活の安全の確保
総務部	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	県庁舎ペーパーリサイクル促進事業費	11,504	9,994	本庁舎及び各地域機関から排出される不要な紙類、保存期間が満了した公文書、焼却文書及び産業廃棄物の分別回収を徹底することで、機密文書や古紙類、蛍光灯、乾電池、金属類を再資源化し、焼却ごみ等廃棄物の排出量を抑制することにより、環境負荷の低減を図ります。	廃棄物総合対策の推進
総務部	人事管理費	人権等研修費	3,654	3,613	県職員が、研修等により、さまざまな人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権問題を自らの課題として認識し、その解決に積極的に取り組むことができるようになるための経費	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権施策総合推進事業費	2,474	2,474	三重県人権施策基本方針に基づく事業の進行管理を行う。また、人権問題の解決に向けて、市町や企業、NPO・団体等と連携・協力した取組を進める。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	人権文化のまちづくり創造事業費	802	802	一人ひとりの人権が尊重され安心して暮らせる地域づくりを推進するため、人権のまちづくりの基礎的な研修会を行うための講師を派遣することで、地域社会の多様な主体が協働して人権が尊重されるまちづくりを進める事業を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	地方改善事業事務費	5,420	2,866	市町が国庫補助金を受けて実施する地方改善事業が円滑に実施されるよう市町に助言等を行う。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館整備費補助金	10,686	562	隣保館を整備(創設、改築、増築、増改築、大規模修繕)する市町に、経費の一部を国と県が補助する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館運営費等補助金	252,940	84,651	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に国庫補助事業として補助し、隣保館事業を推進する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	隣保館事業費補助金	14,666	14,666	市町が設置している隣保館における相談事業、啓発及び広報活動、地域保健・福祉の推進に関する事業、教養文化及びその他の実施事業に県費補助を行い、隣保館事業を推進する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	企画調整費	1,202	1,202	同和問題をはじめとするさまざまな人権問題の解決に向けた施策を推進するため、人権問題等に関する調査・研究、関係機関への要請・提案や相互の情報交換・情報共有を図るなど、他の都道府県等との連携した取組を進める。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権が尊重されるまちづくりの推進費	団体指導助成費	3,184	3,184	同和問題の早期解決をめざし、各種団体が行う啓発・調査研究等の自主的な活動を支援する。	人権が尊重される社会づくり

環境生活部	人権センター管理運営費	人権センター管理運営費	47,754	42,319	人権センターがさまざまな人権問題に関する啓発・研修等の拠点施設としての機能を発揮するための管理・運営経費。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	人権啓発事業費	22,440	13,593	人権フォトコンテストや移動人権啓発事業の実施のほか、スポーツ組織と連携した啓発や市町が実施する啓発の取組支援等により県民の人権尊重の意識を高める。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等啓発事業費	10,799	3,587	同和問題をはじめとするあらゆる人権課題に対する県民の理解と認識を深め、差別を「しない、させない、許さない」社会を実現するため、マスメディアの活用やポスターなど、様々な手法による啓発を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権センター啓発活動推進事業費	同和問題等研修事業費	790	530	同和問題等の正しい理解と認識を深め、あらゆる差別を許さない社会を実現するため、県民等を対象とした啓発講座等を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	人権相談事業費	8,009	7,993	人権相談に的確に対応するため、ネットワーク機関との連携を図るとともに、定期的に県民を対象とした弁護士による無料相談を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	地域人権相談支援事業費	250	250	地域住民の身近なところで人権に係る相談対応ができる環境づくりを推進するため、地域で広く相談に関わる担当者の人権感覚、意識向上を図る講座を開催するとともに、人権に関する相談機関によるネットワークを構成し連携を図る。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	調査・研究事業費	25	25	社会現場で発生した差別事象について調査を行い、市町とともに分析検討を行い、再発防止に向けた取組を実施する。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	人権擁護の推進費	インターネット人権モニター事業費	2,083	2,083	インターネット上にある、三重県内の人権課題に関する掲示板等への悪質な書き込みを早期に発見し早期の削除活動を行うとともに、差別事象の分析を行う。また、モニタリングでは把握できないSNS環境におけるいじめや個人への誹謗中傷などの被害を未然に防止するため、子どもたちを見守る地域住民への啓発のための講座を行う。	人権が尊重される社会づくり
環境生活部	政策・方針決定過程への女性の参画費	男女共同参画連絡調整事業費	4,167	4,167	男女共同参画社会の実現に向けて、男女共同参画施策の総合的な推進を図るとともに、会議・研修会の開催等を通じて市町との連携・支援を図る。	あらゆる分野における女性活躍の推進
環境生活部	男女共同参画に関する意識の普及と教育の推進費	男女共同参画センター事業費	8,196	8,196	男女共同参画センターにおいて、情報誌等による情報発信、各種セミナー等による研修・学習、フォーラム等による参画・交流、電話相談や調査研修などを行い、男女共同参画意識の普及を図る。	あらゆる分野における女性活躍の推進
環境生活部	性別に基づく暴力等への取組費	女性に対する暴力防止総合推進事業費	629	629	若年層におけるデートDV対策として、暴力を生まないための予防教育をはじめ、相談支援体制の周知、防止啓発等を行うことを通じ、あらゆる「女性に対する暴力」を許さない社会意識の形成に向けた取組を行う。	あらゆる分野における女性活躍の推進
環境生活部	性別に基づく暴力等への取組費	性犯罪・性暴力被害者支援事業費	9,306	9,306	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ相談・支援体制を整備する。	あらゆる分野における女性活躍の推進
環境生活部	職業生活等における女性活躍の推進費	みえの女性活躍推進事業費	9,444	4,722	伊勢志摩サミットを受けて開催した「Women in Innovation Summit (WIT) 2016」の成果を踏まえ、女性活躍のすそ野を広げるため、県内における女性活躍のロールモデル創出に取り組む。	あらゆる分野における女性活躍の推進
環境生活部	職業生活等における女性活躍の推進費	地域女性活躍推進事業費	5,962	731	県内の女性活躍推進の機運醸成を図るため、企業、国（労働局）、大学、地域経済団体等、多様な主体と連携し、「女性の活躍推進三重県会議」の取組を進めるとともに、本会議会員の増加に向けて働きかけを行う。加えて、内閣府の「地域女性活躍推進交付金」を活用し市町の取組を支援する。	あらゆる分野における女性活躍の推進
環境生活部	共生社会の形成費	多文化共生がもつ力の活用事業費	28,526	846	外国人住民、学識経験者、市町、企業・商工団体関係者・NPO等の支援団体などをメンバーとする「三重県多文化共生推進会議」を設置し、多文化共生社会づくりに向けた取組に反映するとともに、外国人住民等の意見を取組に反映させるため「三重県外国人住民会議」を設置する。また、県内から海外の大学へ留学する私費留学生や県内の大学等に在籍する私費外国人留学生、県内の医師・看護師養成機関で学ぶ外国人学生を対象に、授業料相当額を奨学金として給付する。	多文化共生社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	情報や学習機会の提供事業費	9,907	0	外国人住民が地域で安心して暮らせる環境を整備するため、多言語での行政・生活情報を提供するとともに、外国人住民を含む多様な主体と連携し、多文化共生社会づくりに向けた啓発事業を実施する。	多文化共生社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	安全で安心な生活への支援事業費	11,474	0	外国人住民の視点に立った医療通訳人材の育成・普及、災害時に備えた外国人住民への支援、消費者被害防止などに取り組む。	多文化共生社会づくり
環境生活部	共生社会の形成費	昭和学寮顕彰人材育成基金積立金	139	0	昭和学寮顕彰人材育成基金の基金利子・配当金	多文化共生社会づくり
環境生活部	国際交流活動の支援費	外国青年招致事業費	25,451	0	外国青年招致事業（JETプログラム）により国際交流員を招致し、国際理解や地域の国際化を促進する。また、県や市町で招致する国際交流員や外国語指導助手のとりまとめを行う。	多文化共生社会づくり
戦略企画部	高等教育機関連携推進事業費	高等教育機関連携推進事業費	5,252	3,052	県及び県内の全高等教育機関で組織する「高等教育コンソーシアムみえ」の取組を通じて、県内高等教育機関の魅力向上・充実、学生の県内定着等を図る。また、大学等の収容力の拡大に向け、大学・学部等の新增設・再編に向けた調査・研究を行う。	地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実
戦略企画部	高等教育機関連携推進事業費	高等教育機関と地域との連携推進事業費	4,050	2,050	地域の課題解決を図るとともに、学生の地域への関心を高め県内定着につなげるため、地域活動に関心がある県内高等教育機関の学生と課題を抱える地域のさまざまな主体とのマッチング等に取り組む。	地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実
戦略企画部	高等教育機関連携推進事業費	大学生版サミット開催事業費	5,960	0	伊勢志摩サミット関連事業として開催された「大学生国際会議 in 三重」の成果を引き継ぎ、発展させるため、内外の学生が住民との交流や討議を通して地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考える大学生版サミットを開催する。	地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実
戦略企画部	高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業費	高等教育機関における地方創生に向けた取組支援事業費	21,311	10,686	若者の県内定着を促進するため、県内高等教育機関の学生確保や県内就職、地域貢献に向けた取組に対して補助を行う。	地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実
戦略企画部	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費	6,135	4,716	県内の条件不利地域への若者定着を促進するため、同地域への居住等を条件として、大学生等の奨学金の返還額の一部を助成する。	地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化活動連携事業費	19,941	11,227	文化振興施策を着実に推進し、新しいみえの文化振興方針の具現化を図るため、有識者による「評価・推進会議」等を開催し、専門的な視点からの評価および改善に向けた助言を得るとともに、県民の文化芸術活動を顕彰する「三重県文化賞」の授与、文化振興を担う専門人材の育成、県内各地域における文化情報の収集・提供を行うほか、他県、県内市町、文化団体等と連携した取組を進める。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	文化にふれる機会提供事業費	11,518	0	県民が多様な文化にふれ親しみ、文化芸術活動に参画・参加できるとともに、それぞれの文化芸術性を高めていけるよう県民総ぐるみの文化の祭典「みえ文化芸術祭」を開催する。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	創造活動サポート事業費	2,500	0	県内全域で多様な自立的活動が継続して実施される状態を創出するため、芸術文化のほか地域や生活に関わる文化なども含めた幅広い文化事業を対象に助成を行う。○みえ文化芸術祭におけるみえ県民文化祭地域自主プログラム助成	文化と生涯学習の振興
環境生活部	文化創造活動支援事業費	三重県文化振興基金積立金	101	0	三重県文化振興基金積立金	文化と生涯学習の振興
環境生活部	宗教法人指導費	宗教法人指導費	150	150	宗教法人法にかかる認証事務等を行う。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	文化交流機能強化事業費	1,963	1,105	文化交流ゾーンを構成する各施設等が、それぞれ所蔵する資料の一層の活用を図るなど、情報発信等を行い、三重の文化情報発信拠点として各施設の連携・機能強化を図る。	文化と生涯学習の振興

環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	地域の文化資産活用促進事業費	1,136	0	地域住民が地域の資産を再認識し、愛着や誇りを持ってこれからの地域づくりに取り組めるよう、地元の語り部や専門家をはじめ多様な主体と連携・協働しながら、地域の資産を活用した取り組みを行う。○街道等を活かしたまちづくり事業○まちかど博物館活動促進事業	文化と生涯学習の振興
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	豊かな体験活動推進事業費	13,167	0	県立の生涯学習施設が、市町や活動団体と連携し、次代を担う子供等を対象に、文化・芸術や歴史などに関する参加体験型の学習機会を提供する。○文化体験パートナーシップ活動推進事業○歴史体験事業○美術体験事業	文化と生涯学習の振興
環境生活部	多様な学びと文化による絆づくり事業費	宣長サミット開催事業費	3,939	0	ポストサミットの一環として、松阪市出身の国学者、本居宣長をテーマとした宣長サミット（仮称）を開催することにより、県民が「ふるさとみえ」の文化を再認識して磨き上げ、県内外との交流を活性化させる機会とする。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	県史編さん事業費	県史編さん刊行費	38,671	38,533	本県の歴史・文化を集大成した「三重県史」を編さん刊行し、後世へ継承するとともに、三重県史の頒布や閲覧を通じて地域の歴史や文化に対する県民等の関心を高める。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	県史編さん事業費	資料収集整備費	970	968	県内外に多数ある三重県関連の歴史資料を収集・調査し県史編さんに資するとともに、県民共有の文化資産として保管整備して閲覧に供する等の活用を図る。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	歴史文化(公文書)保存事業費	歴史文化(公文書)保存事業費	5,480	5,459	保存期間の満了した公文書の選別を行い、歴史的公文書としたものを総合博物館に移管して県民等の利用に供する。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター管理運営費	716,080	700,337	総合文化センター文化会館、生涯学習センター、男女共同参画センターの管理運営費。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センターPR事業費	5,062	5,062	総合文化センター各施設が実施する事業等について、様々なメディアを通じて情報提供を行うほか、集客イベントを実施し、施設利用の促進を図る。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター舞台関連主設備計画修繕等事業費	30,273	273	平成6年度に総合文化センターが開館してから、20年以上経過し、同センターの主要設備である各種舞台装置が老朽化しているため、計画的に維持補修工事を実施する。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	総合文化センター管理運営費	総合文化センター施設保全事業費	135,577	577	経年劣化が進む建築物、備品等について、計画的に予防保全を実施する。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	文化会館事業費	文化会館事業費	47,491	37,241	文化会館の機能を活かし、芸術性の高い公演や本県の将来の文化を担う人材を育成するための事業を実施するほか、県民に対し文化芸術に触れ親しめる機会を提供するため、県内の文化施設や学校に向いて、出張コンサートやワークショップ等のアウトリーチ事業を実施し、県民が文化芸術を享受できる機会を創出する。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	生涯学習センター費	生涯学習センター費	10,769	10,769	県民の生涯学習ニーズに対応するため、学習情報の収集、学習機会の提供を行うとともに生涯学習センターの効果的な管理運営を行う。①生涯学習情報提供事業②生涯学習機会提供事業③みえ生涯学習ネットワーク事業④視聴覚ライブラリー運営事業	文化と生涯学習の振興
環境生活部	図書館費	図書館管理運営費	157,858	136,152	図書館の適切な管理運営を行うとともに、県立図書館と市町立図書館等が連携し、県民が県内どこからでも図書館利用ができる広域的ネットワークを形成し、県内図書館の利用拡大を図る。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	図書館費	学びの拠点活用支援事業費	593	593	県立図書館改革実行計画に基づき、市町立図書館との連携による県内図書館体制の充実を図るとともに、時期を捉えたセミナー、展示等を実施することにより、全県域・全関心層に向けて先進的で幅広い図書館サービスを提供する。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	博物館費	博物館管理運営費	1,678	1,678	旧県立博物館施設の適正な維持管理を行う。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	総合博物館費	総合博物館管理運営費	149,430	135,957	総合博物館の適切な管理運営を行う。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	総合博物館費	総合博物館展示等事業費	102,129	17,845	総合博物館の活動理念「ともに考え、活動し、成長する博物館」のもと、3つの使命（三重の資産の保全・継承、人づくりへの貢献、地域づくりへの貢献）を達成するため、3つの博物館活動（調査研究活動、収集保存活動、活用発信活動）を進める。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	美術館費	美術館管理運営費	189,345	165,305	美術館の適正な管理運営を行い、美術館としての機能を確保し、環境を整えることによって、県民により良い芸術文化鑑賞並びに生涯学習の場を提供する。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	美術館費	美術館展示等事業費	88,141	13,070	一般県民に、様々な美術分野で質の高い芸術分野の鑑賞機会を提供するとともに、より充実したサービスを提供するために、その基盤となる美術及び美術館等に関する調査研究活動を継続して行う。①展覧会推進事業②研究活動推進費③教育活動推進事業④美術資料管理事業⑤コレクション等を活用した三重の美術発信事業	文化と生涯学習の振興
環境生活部	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館管理運営費	129,782	124,688	斎宮歴史博物館の円滑かつ適切な管理運営を行う。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	斎宮歴史博物館費	斎宮歴史博物館展示・普及事業費	9,819	0	斎宮跡の調査研究および関係資料の保存・収集を行うとともに、研究成果を踏まえた展示、教育普及活動を行い、三重県の地域文化の向上を図る。①斎宮展示公開事業②研究機能基盤整備・普及事業③知って、行って・斎宮事業	文化と生涯学習の振興
環境生活部	斎宮歴史博物館費	斎宮を核とした平安文化活用発信事業費	20,022	0	史跡斎宮跡を中心に、平安時代の文化や歴史を学び体感できる機会を提供し、斎宮の魅力向上を図る。	文化と生涯学習の振興
環境生活部	斎宮跡保存対策費	斎宮跡調査研究事業費	14,122	7,727	史跡斎宮跡を継続的かつ計画的に学術発掘調査を行うほか、斎宮跡出土品のうち国重要文化財に指定されたものについて修理・修復を行い、史跡の解明を通して斎宮跡の保護と地域文化振興の向上に資する。	文化と生涯学習の振興
地域連携部	第76回国民体育大会開催準備事業費	第76回国民体育大会開催準備事業費	74,881	74,872	①第76回国民体育大会開催準備事業 平成33年の第76回国民体育大会（三重とこわか国体）に向けて、開催県や開催予定県から情報を収集し、準備委員会総会等を開催するとともに、競技役員養成、県民への周知など、開催準備を円滑に推進する。 ②第76回国民体育大会市町競技施設整備費補助金 競技会場となる施設の整備促進を図り、大会の円滑な運営に資するため、市町が行う競技施設の整備事業に要する経費について補助を行う。	競技スポーツの推進
地域連携部	三重県国民体育大会運営基金積立金	三重県国民体育大会運営基金積立金	50,611	50,000	第76回国民体育大会の運営経費について、財源の平準化を行うことにより、財政面での不安を払拭し、国体開催に向けた県民の機運の醸成を図るとともに、大会の円滑な運営に資することを目的に三重県国民体育大会運営基金を設置し積立を行う。	競技スポーツの推進
地域連携部	競技力向上対策事業費	競技力向上対策事業費	241,563	153,138	平成33年の第76回国民体育大会（三重とこわか国体）において天皇杯・皇后杯の獲得を目標とし、総合的・計画的に競技力向上対策を進める。	競技スポーツの推進
地域連携部	競技力向上対策事業費	国民体育大会派遣事業費	84,824	0	国民体育大会及び国民体育大会東海大会へ選手及び監督を派遣する。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営	スポーツ施設整備運営調整費	54	54	県営体育施設の管理・施設整備などの事務費	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	県営松阪野球場事業費	21,214	21,214	三重県営松阪野球場の効果的な施設管理を行うため、指定管理者による管理運営を実施するとともに、利用促進を図るため、必要な施設整備を行う。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	県営ライフル射撃場事業費	239,113	2,111	三重県営ライフル射撃場の運営を効率的に行い、利用者が利用しやすく、スポーツに親しむことができる場の提供を行い、利用者サービスの充実を図る。	競技スポーツの推進

地域連携部	スポーツ施設整備運営費	三重交通Gスポーツの杜伊勢事業費	5,343,608	63,301	①三重交通Gスポーツの杜伊勢管理運営費 三重交通Gスポーツの杜伊勢の効率的な施設管理を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。 ②三重交通Gスポーツの杜伊勢施設整備費 中核的スポーツ施設として、所要の整備及び施設環境の充実を図る。 ③五十鈴公園管理運営費 五十鈴公園の適切な維持管理を行う。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	三重交通Gスポーツの杜鈴鹿事業費	430,010	326,528	①三重交通Gスポーツの杜鈴鹿管理運営費 三重交通Gスポーツの杜鈴鹿の効率的な管理運営を行うため、指定管理者による管理運営を実施する。 ②三重交通Gスポーツの杜鈴鹿施設整備費 中核的スポーツ施設として、所要の整備及び施設環境の充実を図る。	競技スポーツの推進
地域連携部	スポーツ施設整備運営費	新三重武道館整備費補助金	23,031	23,031	新三重武道館の整備に係る補助金。	競技スポーツの推進
地域連携部	体育スポーツ振興基金積立金	体育スポーツ振興基金積立金	262,266	256,196	三重県が行う体育スポーツの普及振興を図るための事業に要する財源に充てる。	地域スポーツと障がい者スポーツの推進
地域連携部	地域スポーツ推進事業費	地域スポーツ推進事業費	43,718	3,654	地域スポーツ推進のためのスポーツ環境づくりをする。 ・スポーツ推進月間の趣旨に基づくイベント等の開催。 ・総合型地域スポーツクラブの情報を収集し、広域的・専門的な支援を実施し、クラブの安定した運営を目指す。 ・地域スポーツに携わる指導者養成講習会の開催。 ・全国大会や国際大会で優秀な成績を収めた選手の表彰。 ・スポーツ関係団体が行う事業等の支援。など	地域スポーツと障がい者スポーツの推進
地域連携部	地域スポーツ推進事業費	地域スポーツイベント開催事業費	15,640	0	地域スポーツイベントの開催により、県内のスポーツ推進を図る。 ①みえスポーツフェスティバル開催事業 県民に幅広いスポーツ・レクリエーション活動を実践する場を提供することにより、スポーツ・レクリエーション活動の普及・推進を図り、誰もがスポーツに親しむことができる環境づくりを進める。 ②美し国三重市町対抗駅伝開催事業 県内のスポーツ推進を図るため、ジュニア世代の発掘・育成とスポーツを「する」「みる」「支える」全ての県民の意識高揚を目的として開催する。併せて、県内各市町の活性化及び市町相互のさらなる交流・連携の促進を目指す。	地域スポーツと障がい者スポーツの推進
地域連携部	地域スポーツ推進事業費	スポーツを通じた地域の活性化支援事業費	3,851	0	スポーツイベントの誘致等スポーツを通じ、地域の活性化を支援する。 ①東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致等に取り組む。 ②スポーツによる地域活性化を図る市町等に対して支援を行う。 ③「みえのスポーツ応援隊」の普及啓発・育成及び活用。 ④三重県からJリーグクラブの誕生を目指した調査研究を行う。	地域スポーツと障がい者スポーツの推進
地域連携部	第21回全国障害者スポーツ大会開催準備事業費	第21回全国障害者スポーツ大会開催準備事業費	16,619	15,708	平成33年の第21回全国障害者スポーツ大会（三重とこわか大会）に向けて、会場の選定、競技役員やボランティア等の養成、県民への周知など開催準備を進める。	地域スポーツと障がい者スポーツの推進
地域連携部	南部地域活性化事業費	南部地域活性化基金積立金	2,571	2,571	南部地域における働く場の確保や定住を促進するため、地域や市町のニーズに応じて、複数市町が連携して取り組む事業等を支援する基金の積み増しを行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	南部地域活性化推進事業(総合調整事業)費	2,518	2,518	南部地域活性化推進協議会において、各種取組の進捗状況の共有や基金を活用した事業の検討・協議を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	子どもの地域学習推進事業費	357	0	地域を担う人材を育成するため、複数市町が連携して取り組む、地域への愛着心を育む子どもの教育に対し支援を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	選ばれる南部地域を目指して推進事業費	12,713	3,358	南部地域で暮らすことの魅力の発信やU・Iターンの促進に向けた市町の取組への支援を行うとともに、移住者を受け入れるための体制づくりを支援するため、地域おこし協力隊等の人材育成を図る。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	南部をめぐるバイク旅促進事業費	5,000	0	複数市町が連携したバイクを活用した交流人口の増加及び地域経済の活性化を図るための取組に対し支援を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	南部地域活性化事業費	ふるさと納税南部まるごと発信事業費	4,000	0	南部地域の市町が連携して行う、ふるさと納税を促進するための情報を一体的に発信する取組に対し支援を行う。	南部地域の活性化
地域連携部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域活性化推進費	2,814	2,805	熊野古道の保全と活用を図ることを目的に熊野古道協議会を開催するなど、東紀州地域の活性化に係る諸課題に対応する。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域振興推進事業費	5,757	5,757	東紀州地域振興公社において、観光商品づくりやエージェンツールスなどにより集客交流を図るとともに、物産展等を通じた販路開拓などの取組により、地域の活性化につなげる。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州活性化推進事業費	東紀州地域産業活性化事業費	6,384	6,384	地域の多様な主体が連携し、地域の農林水産物等を活用した新商品の開発やブラッシュアップ、さらなる高付加価値化、物流やプロモーション等にも配慮した販路開拓支援、県内外に向けた地域の職の情報発信及び地域活性化のリーダーとなる産業人材の育成を総合的に支援し、地域産業の活性化、雇用の拡大、地域人材育成を図ることにより、東紀州地域の持続的な発展と活性化につなげる。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州活性化推進事業費	世界遺産・地域資源を活用した東紀州観光地域づくり支援事業費	2,854	1,427	東紀州地域への外国人観光客誘致、海外への地域特産品の販売促進のため、外国人来訪環境整備や、観光客のニーズ分析に基づいたマーケティング、地域の関係者・関係機関との連携を担う観光DMOの立ち上げに向けた取組を、東紀州5市町と連携して行い、観光による東紀州地域の地方創生につなげる。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州地域集客交流推進事業費	熊野古道センター運営事業費	68,393	68,393	熊野古道センターにおいて、熊野古道を核とする魅力ある企画展や地域と連携した交流イベントの実施、情報発信等により集客交流を促進する。	東紀州地域の活性化
地域連携部	東紀州地域集客交流推進事業費	紀南中核的交流施設整備事業費	285,670	285,641	紀南中核的交流施設において、事業者の独立採算により運営を行うことを条件とし、整備等にかかる費用の一部を補助することにより集客交流を促進する。	東紀州地域の活性化
地域連携部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	「吉野・高野・熊野の国」事業費	1,364	770	奈良県、和歌山県と連携して、世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」の情報発信やイベントの開催などにより世界遺産を核とした紀伊半島の広域観光を推進する。	東紀州地域の活性化
地域連携部	世界遺産熊野古道対策推進事業費	熊野古道活用促進事業費	22,024	8,670	熊野古道の価値を次世代に伝える体制づくりや、伊勢から熊野をつなぐ環境整備等に取り組むことにより、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。	東紀州地域の活性化
地域連携部	半島振興費	半島振興関係負担金	177	177	全国21道府県で構成する半島地域振興対策協議会に参加し、他地域との連絡調整や要望活動を行い、半島地域の振興を図る。	中山間地域・農山漁村の振興
地域連携部	過疎・離島等振興対策費	離島航路支援事業費	16,335	16,335	離島航路事業の維持・改善を図り、離島地域の振興及び住民の生活の安定に資するため、離島航路事業者に対し、離島航路整備事業補助金を交付する。	中山間地域・農山漁村の振興
地域連携部	過疎・離島等振興対策費	離島振興対策協議会負担金	218	218	離島振興対策に関する共通の課題を抱えた地方公共団体が構成する離島振興対策協議会に参加し、協議会が行う情報提供や研修会等を活用し、施策の参考とする。	中山間地域・農山漁村の振興
地域連携部	過疎・離島等振興対策費	全国過疎地域自立促進連盟負担金	399	399	過疎地域の市町村や関係都道府県等で構成する全国過疎地域自立促進連盟に参加し、全国規模で対策を検討するとともに、同連盟が行う情報提供や研修会を活用することで施策の参考とする。	中山間地域・農山漁村の振興
地域連携部	過疎・離島等振興対策費	地域活性化支援事業費	3,528	3,528	過疎地域等条件不利地域において、魅力と活力ある地域づくりを推進するため、市町が行う住民の身近な生活課題を解決するための取組や地域の特色を生かした活性化の取組に対して支援する。	中山間地域・農山漁村の振興

地域連携部	中山間地域支援事業費	みえのみらいづくり塾開催事業費	5,416	2,916	中山間地域等において、住民が主体となった地域づくり活動に意欲のある若い世代などを対象に、地域づくりに関するワークショップ手法の学習などを含む研修を市町と連携して実施し、今後の地域活動を担う人材を育成する。	中山間地域・農山漁村の振興
地域連携部	移住促進事業費	移住促進に向けた情報発信事業費	1,548	1,548	移住・交流ポータルサイト「ええとこやんか三重」やメールマガジン「三重暮らしのススメ」等を活用し、県内の移住に関する情報を一元的に発信することにより、移住を促進する。	移住の促進
地域連携部	移住促進事業費	移住促進情報発信拠点運営事業費	35,000	17,505	首都圏・関西圏・中京圏での相談体制の充実を図り、きめ細かな相談を行うとともに、伊勢志摩サミットによる知名度の向上を生かして、大都市圏におけるプロモーションを行うことにより、三重県への移住を促進する。	移住の促進
地域連携部	移住促進事業費	移住促進のための市町支援事業費	400	400	県内各地域が、それぞれの強みを生かした多様な「三重暮らし」（ライフスタイル）を移住希望者に提案できるよう、県・市町が相互に情報共有しながら連携・協力するネットワークの場を設け、専門家・オブザーバー等からの助言を受けながら、受入体制強化に向けた先進事例の研究や「まち」の魅力を探る「まち歩き」などに取り組めるよう支援する。	移住の促進
戦略企画部	若者と地域との協創推進事業費	若者と地域との協創推進事業費	431	216	地方創生の実現に向けて、若者の県内定着を促進するとともに、若者の力を地域の課題解決につなげていくため、若者や地域の団体、行政等関係者が、協創する「場」づくりを行い、地域資源を活用した活性化や地域の情報発信など、地域の課題解決に向けた取組を促進する。	協創のネットワークづくり
環境生活部	NPO推進事業費	NPO活動支援推進事業費	5,593	5,572	NPO法等に基づく認証・認定・相談業務等を行うなど、NPO（ボランティア・市民活動団体等）の活動を支援する環境整備を図る。	協創のネットワークづくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター管理事業費	26,971	25,623	NPO、ボランティアの活動支援と県民交流のための拠点である「みえ県民交流センター」の管理を行う。	協創のネットワークづくり
環境生活部	NPO活動支援事業費	みえ県民交流センター指定管理事業費	29,272	29,272	みえ県民交流センターの管理について、民間等が持つ創造的で柔軟な発想や豊富な知識を活用することによりセンターの効用を最大限に発揮させるとともに、利用者サービスの向上と経費の節減を図るため、指定管理者制度により運営する。	協創のネットワークづくり
地域連携部	みえの地域づくり活動促進事業費	地域づくり関係団体事業費	1,391	1,391	各市町や地域における個性豊かで魅力ある地域づくりに向けた活動を支援する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	特定振興地域推進費	特定振興地域推進事業費	70,196	1,194	大仏山地域の土地利用の具体化に向けた工事等の実施及び鈴鹿山麓リサーチパークの活性化の推進を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	特定振興地域推進費	奥伊勢湖環境保全対策協議会負担金	5,000	5,000	奥伊勢湖の豊かな自然環境を守るための活動を行う、奥伊勢湖環境保全対策協議会へ負担金を支払う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地方拠点都市地域振興事業費	伊賀地方拠点都市地域事業促進費	40,844	40,829	上野新都市拠点地区に設置した「三重県立ゆめドームうえの」について、指定管理により適切な管理運営を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地方拠点都市地域振興事業費	中勢北部サイエンスシティ事業促進費	2	2	オフィスアルカディアに研究所やオフィス等の集積を図るため、県・津市等で構成する「中勢北部サイエンスシティ企業誘致促進協議会」を通じて誘致活動を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	伊勢志摩であい交流スクエア整備事業費	16	▲ 975	まつり博跡地の土地利用を図るとともに、整備用地の維持管理を行い、産業用地として企業誘致を図る。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地域づくり調整事業費	地域づくり調整事業費	22,930	22,491	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により、住民に最も身近な自治体である市町との連携を強化して、市町や地域の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組む。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地域連携費	地域連携諸費	24,409	24,330	地域連携部の諸用務を円滑に運営するための必要経費	市町との連携による地域活性化
地域連携部	木曾岬干拓地整備事業費	木曾岬干拓地整備事業費	678,969	▲ 56,121	木曾岬干拓地の今後の土地利用についての検討を進める。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	宮川流域圏づくり推進事業費	宮川流域圏づくり推進事業費	3,067	3,067	地域が主体的に取り組む地域づくりを促進していくため、「宮川流域ルネサンス協議会」に参画し、宮川流域圏づくりを推進する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	地方連絡調整費	地方連絡調整費	48,560	48,248	地域防災総合事務所及び地域活性化局において連絡調整等を行うために必要な経費	市町との連携による地域活性化
地域連携部	市町振興費	市町振興事務費	8,172	▲ 171,027	市町が行政運営を適正かつ的確に処理するとともに、安定的な財政運営を行うことができるよう、適切な助言や支援を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	市町振興費	住民基本台帳ネットワークシステム整備事業費	81,419	81,419	住民の利便性を向上させるとともに、国及び地方公共団体の行政事務処理の合理化に資するため、市町村の区域を超えた住民基本台帳に関する事務処理及び国の行政機関等に対する本人確認情報の提供を行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	市町振興費	三重県自治会連合会補助金	350	350	地域住民の自治活動を一層活発にし、地域福祉の向上に資するため、各地域自治会間の連携強化及び情報交換が図られるよう、三重県自治会連合会活動を支援する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	市町振興費	資産評価システム研究センター負担金	700	700	調査研究や研修会への参加を通じ、資産評価に関する知識の習得と向上を図ることで、市町税制の適正な運営に寄与することができるため、一般財団法人資産評価システム研究センターの会員として会費を負担する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	自衛官募集事務費	自衛官募集事務費	714	0	自衛官または自衛官候補生の募集に関する事務を法定受託事務として行う。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	市町村振興事業基金交付金	市町村振興事業基金交付金	891,483	0	公益財団法人三重県市町村振興協会が行う、市町（一部事務組合を含む）の事業等に対する貸付資金、災害時の融資事業、調査研究等の財源とするため、全国市町村振興宝くじの収益金を同協会に交付する。	市町との連携による地域活性化
地域連携部	特例処理事務交付金	特例処理事務交付金	135,497	135,497	知事の権限に属する事務のうち、市町長に権限を移譲した法令に基づく事務の執行等に要する経費を、市町に交付する。	市町との連携による地域活性化
環境生活部	国際交流活動の支援費	渡航事務費	83,889	0	一般旅券発給に関する事務（旅券法施行令による受託事務）	国際展開の推進
地域連携部	航空ネットワーク形成事業費	航空関係費	16,424	16,424	〔目的〕 広域交通ネットワーク機能の向上 〔効果〕 地域間の交流・連携の促進、国際競争力の強化 〔内容〕 中部国際空港、関西国際空港及び高速アクセス船の利用促進、両空港の機能強化	公共交通の確保と活用
地域連携部	高速鉄道ネットワーク形成事業費	リニア中央幹線関係費	7,000	7,000	〔目的〕 広域交通ネットワーク機能の向上 〔効果〕 地域間の交流・連携の促進、国際競争力の強化 〔内容〕 東京・大阪間の早期全線整備、三重・奈良ルートおよび県内駅の早期決定に向けた、関係府県市、経済団体等との連携強化及び取組の実施	公共交通の確保と活用
地域連携部	鉄道活性化促進事業費	鉄道活性化促進事業費	757	757	〔目的〕 生活交通の維持・確保 〔効果〕 鉄道は、重要な公共交通機関として地域振興、観光振興、地域住民の生活の向上などに寄与するとともに、その整備及び利用促進は、エネルギー効率、大気環境保全の観点からも効果が見込まれる。 〔内容〕 地域、事業者や関係地方公共団体とともに協議会等を組織し、鉄道の利便性の向上や利用促進を図り、整備促進につなげていく。	公共交通の確保と活用
地域連携部	生活交通活性化促進事業費	鉄道利便性・安全性確保等対策事業費	242,199	103,199	〔目的〕 生活交通の維持・確保 〔効果〕 安全運行にかかる鉄道事業者の経費負担を軽減することにより、路線の継続が見込まれる。 〔内容〕 安全運行を目的として中小鉄道事業者が実施する事業に対して、国や市町と協調して補助を行う。	公共交通の確保と活用

地域連携部	生活交通活性化促進事業費	地方バス路線維持確保事業費	254,800	254,800	〔目的〕 生活交通の維持・確保 〔効果〕 地方バスの利用促進を図るとともに、地域間系統バス路線の運行に要する負担を軽減することにより、路線の継続が見込まれる。 〔内容〕 複数市町をまたぐ地域間の幹線バスの運行経費等について、住民、市町、事業者等が参画する県協議会で協議し、国と協調して補助するほか、NPO等が運営するバスを支援する市町に対して補助する。また、市町の交通会議に参画し、地域公共交通の維持・確保を図る。	公共交通の確保と活用
地域連携部	モビリティ・マネジメント推進事業費	モビリティ・マネジメント力育成事業費	1,038	1,038	〔目的〕 生活交通の維持・確保 〔効果〕 公共交通を適切に利用する文化の醸成及び公共交通の利用促進 〔内容〕 様々な観点から、自家用車や公共交通などの移動手段を適切に使い分ける「モビリティ・マネジメント（MM）」を多様な主体と連携して推進する。	公共交通の確保と活用
地域連携部	広域鉄道維持確保対策事業費	伊勢鉄道基盤強化等対策事業費	203,024	123	〔目的〕 県内の交通体系に広く影響を及ぼす伊勢鉄道伊勢線の維持・確保、整備。 〔効果〕 伊勢鉄道の設備が整備され、安全運行のための基盤強化を図ること、広域鉄道として維持・確保ができる。 〔内容〕 第三セクター伊勢鉄道株式会社が行う、老朽化対策、安全対策のための設備整備事業に対して支援を行う。（鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金、地域交通体系整備費補助金）	公共交通の確保と活用
地域連携部	広域鉄道維持確保対策事業費	地域交通体系整備基金積立金	246,752	100,000	〔目的〕 県内の交通体系に広く影響を及ぼす伊勢鉄道伊勢線の維持・確保、整備。 〔効果〕 第三セクター伊勢鉄道株式会社の経営基盤の強化が図られ、伊勢鉄道伊勢線の維持・確保ができる。 〔内容〕 三重県地域交通体系整備基金への積立 三重県地域交通体系整備基金の運用収益の編入	公共交通の確保と活用
地域連携部	自動車運転代行事業費	自動車運転代行関係費	109	109	〔目的〕 自動車運転代行利用者の保護 〔効果〕 自動車運転代行における利用者保護の確保 〔内容〕 県公安委員会からの協議に対して県は利用者保護の観点から主に損害賠償措置の状況について判断して同意する。また、事後チェックとして自動車運転代行業者に対して立入検査を実施する。	公共交通の確保と活用
地域連携部	水資源確保対策事業費	木曾三川水源造成公社貸付金	22,265	14,403	水資源の涵養を図り災害を防止するために、戦後荒廃していた木曾三川の上流域において、多面的機能を持つ水源林の造成を目的として、昭和44年に三重一市で社団法人木曾三川水源造成公社を設立した。 同法人においては、平成10年度までに10,931haを造成し、現在は主に造林地の保有保護事業を行っている。 この法人に引き続き資金の一部を貸し付ける。 三重県負担割合：6.25% （岐阜県：50.0%、愛知県：37.5%、名古屋市：6.25%）	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	水資源確保対策事業費	工業用水道事業会計出資金	221,439	221,439	長良川河口堰の建設事業は平成6年度に完了しており、その工業用水に係る償還金と管理費を一般会計から企業会計へ出資する。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	水資源確保対策事業費	全国水需給動態調査費	193	0	地域別の水需給の現状と動向を把握することにより、「全国総合水資源計画」との整合性の検討、及び、必要な基礎資料の集積による総合的な施策の推進に資することを目的として、国土交通省から委託して全国水需給動態調査を実施。 調査方法：国から委託（国10/10） 調査内容：水需給動向調査および特定課題調査	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土有効利用事業費	国土利用計画費	765	765	(1) 三重県国土利用計画の管理運営 国土利用計画法第7条に規定され、土地利用関連諸施策が適正に行われるよう、平成20年度に変更した三重県国土利用計画（第四次）の管理運営を行う。 (2) 土地利用現況調査 三重県国土利用計画（第四次）の管理の一環として、地目別面積及び公共施設用地面積を把握する。 (3) 三重県土地利用基本計画の変更 国土利用計画法第9条により義務づけられている同計画について、管理運営を行う。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土有効利用事業費	土地取引届出勧告事務費	2,450	2,443	国土利用計画法に基づき、土地売買等届出書の審査を行い、適正な土地利用を図る。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	地籍調査費負担金	170,196	56,732	土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍の明確化を図ることとし、国土調査促進特別措置法に基づき、津市他24市町の地籍調査を実施する。 ・事業実施期間 第6次10カ年計画（H22～H31）	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	国土調査事業費	792	447	国土調査促進特別措置法に基づく地籍調査を実施する津市他24市町の指導や研修等による啓発を行うとともに、休止市町に対して調査再開を促す。 ・事業実施期間、全体計画及び年次計画 第6次10カ年計画（H22～H31）	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	地価調査費	23,286	23,175	(1) 県内全域の基礎となる地点の地価調査を実施する。 (2) 不動産鑑定業の指導監督を行う。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	地籍整備推進調査費補助金	2,155	2,155	民間開発や公共事業等の既存測量・調査の成果を地籍調査の成果とするために、測量・調査を実施する。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	社会資本整備円滑化地籍整備交付金	82,494	27,498	社会資本整備を計画している地域において、事前に土地の権利関係を明確にする地籍調査を行うことで、用地取得の円滑化等による事業効果の早期実現を図る。 また、津波、洪水、土地災害等が発生した場合、土地境界情報を整備しておくことで、現況復旧が容易になることから、防災・減災等に貢献する。	水資源の確保と土地の計画的な利用
地域連携部	県土基礎調査推進事業費	土地利用調査諸費	750	0	国土交通省が実施する法人土地・建物基本調査を受託し実施する。	水資源の確保と土地の計画的な利用
戦略企画部	調整事業費	調整事業費	1,581	1,581	国の制度等の創設・改正、政府予算や税制改正に対する提言・提案活動などを行う。	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	調整諸費	調整諸費	8,921	8,921	知事、副知事の執務やその秘書業務に要する経費	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	中部圏・近畿圏連携強化費	中部圏・近畿圏連携強化費	3,294	3,294	中部圏・近畿圏の知事会等に参画し、様々な課題について協議を行い、連携事業や国への政策提言活動などに取り組むとともに、経済団体等と連携を図る。○中部圏知事会○中部圏開発整備地方協議会○近畿ブロック知事会○関西地域振興財団○東海三県一市知事市長会議（東海三県一市連絡協議会）	「みえ県民カビジョン」の推進

戦略企画部	広域連携推進費	広域連携推進費	11,915	11,915	全国知事会や紀伊半島の知事会等に参画し、県単独での解決が難しい課題の解決に向けて取り組む。○全国知事会○紀伊半島知事会議（紀伊半島振興対策協議会）○伊勢湾総合対策協議会○自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク○日本創生のための将来世代応援知事同盟	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	戦略企画費	戦略企画諸費	18,742	18,684	戦略企画部の諸用務を円滑に運営するために必要な経費	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	県勢振興推進費	計画推進諸費	4,582	4,582	県民の皆さんの幸福実感を把握し、県政の運営に活用するため、「みえ県民意識調査」を実施する。	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	県勢振興推進費	政策企画調査費	3,790	3,790	職員の政策形成能力の開発につなげる視点も取り入れながら、今後の県政展開へ向けた課題整理や新たな取組につながる政策テーマ等についての調査研究を行う。○中長期課題の調査・研究○政策創造員会議の運営	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	県勢振興推進費	人づくり政策推進費	381	381	「教育施策大綱」に掲げる理念の実現と、その基本方針を踏まえた教育・人づくり政策の計画的な推進を図るため、「総合教育会議」の開催等を通じ、各部署の人づくりにかかる施策の総合調整を行う。	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	県勢振興推進費	未来につなぐ平和発信事業費	1,478	0	伊勢志摩サミットにおいて各国首脳から「平和のメッセージ」が発信されたことを契機として、三重から平和について発信していくとともに、未来を担う若い世代に、被爆地の若者との交流を通じて、平和の尊さや大切さを考え平和への想いを一層深めてもらう機会として「平和のつどい（仮称）」を開催します。	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	行動計画推進費	行動計画進行管理事業費	3,575	3,575	県の長期の戦略計画である「みえ県民カビジョン」の着実な推進を図る。・「三重県経営戦略会議」の運営に関する経費・「三重県政策アドバイザー」に関する経費	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	番号制度等整備関係諸費	番号制度等整備関係諸費	12,733	12,733	平成25年5月31日に公布された「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」等に基づき、必要となる情報システムを整備・運用するための経費	「みえ県民カビジョン」の推進
戦略企画部	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費	まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業費	669	669	「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を推進するとともに、その取組の効果の検証等を行うため、有識者等との意見交換などを行う。	「みえ県民カビジョン」の推進
総務部	栄典事務費	栄典事務費	1,681	1,681	叙勲及び褒章、県民功労者表彰に関する事務経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	人事管理費	人事管理事務費	123,768	62,417	「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、現場を重視し、県民の皆さんと共に「協創」の取組を進めることができる、高い意欲と能力を持った人づくりに取り組むための経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	人事管理費	給与総務事務費	118,530	117,300	給与制度に従って迅速かつ正確に職員に支給するためのシステム運用、事務処理にかかる経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	職員健康管理費	職員健康管理運営費	90,847	90,642	各種の健康管理事業及び健康診断事業を実施し、職員の健康管理を支援するとともに、職員の生活設計策定の支援を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	福祉対策費	職員厚生事業費	44,874	43,653	職員の福利厚生のため、ライフプラン事業、三重県職員福利厚生事業等に取り組む。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	福祉対策費	地方職員共済組合負担金	42,090	38,243	地方公務員等共済組合法に規定する費用の負担区分に基づく組合事業に要する経費	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	組織管理費	組織管理事務費	54,378	53,781	行政課題に柔軟で弾力的に対応できる行政機構の整備に向けて、簡素で効率的な組織機構の構築を図る。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	組織管理費	総務事務費	182,517	166,255	職員の服務・給与、旅費等の手続きについて、総務事務システムにより処理を行うとともに、総務事務を集中化し、外部活力の活用等により、職員の利便性を損なうことなく、効率的・効果的に事務を処理する経費。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	職員研修センター費	職員研修センター費	28,871	28,864	みえ県民カビジョンを着実に進めていくために不可欠な、高い意欲と能力を持った人材を育成することを目的として、「三重県職員人づくり基本方針」に基づき、職員力のさらなる向上に向けた研修を実施する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	文書令達費	文書令達事務費	12,341	10,997	公印の適正な管理及び文書の収発を円滑適正に処理し、保存文書の整理及び管理を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	文書令達費	高速複写機等管理費	3,022	3,022	全庁で使用する両面高速コピー機及びカラーコピー機の保守管理を行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	法令審査費	法務事務費	7,410	7,250	法令執行の適正化を図るための法務事務及び訴訟事務を行う。・法規文書等の整備及び審査並びに法令の解釈・訴訟、不服申立てに関すること。・公報登載案件等を審査し、その適正化を図ること。・三重県行政不服審査会の運営	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	行政改革推進費	行政改革推進事業費	3,559	3,559	「第二次三重県行政改革取組」における各取組の推進及び適切な進行管理を行うとともに、「みえ成果向上サイクル（スマートサイクル）」による政策推進の仕組みの運用や、職員の提案・表彰制度等職員の意欲向上に向けた組織風土づくりなどに具体的に取組む。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	行政改革推進費	公益法人外郭団体事業費	904	904	三重県公益認定等審議会の開催等、公益法人制度に関する事務を行う。また、県出資法人条例等に基づく経営評価制度の確かな運用を図るとともに、外部環境の変化も踏まえ、外郭団体が自立的かつ透明性の高い運営が行われるよう取組を進める。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	政策評価推進費	政策評価等推進事業費	1,560	1,560	「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」の平成28年度取組について評価を行い、「平成29年度版成果レポート」として取りまとめ県民の皆様公表する。「事業改善に向けた有識者懇話会」を開催し、外部有識者からいただいた意見を今後の事業展開や当初予算編成に活用する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	恩給及び退職年金費	恩給諸事業費	17,921	17,921	昭和37年11月30日以前に県を退職した職員及びその遺族の生活を保障するため、恩給・退隠料・扶助料を支給する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	外部監査費	外部監査費	12,746	12,746	平成9年の地方自治法の一部改正において、導入された外部監査強化制度により、監査機能の専門性・独立性を強化するとともに、監査機能に対する住民の信頼性を高めるため、外部監査を実施する。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
防災対策部	危機管理推進事業費	危機管理推進事業費	1,486	1,486	危機発生時の未然防止に努めるとともに、危機発生時に迅速・的確な対応ができるよう、職務に応じた職員研修などを行う。	行財政改革の推進による県行政の自立運営
総務部	県庁舎等管理費	県庁舎等管理事業費	1,013,844	969,047	適切な維持管理により、庁舎を利用する全ての人に対し、安全・安心で清潔な環境を提供します。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等管理費	合同ビル管理費負担金	22,290	14,544	三重県が区分所有している三重県合同ビルの総務部所管部分にかかる通常維持管理経費を負担し、施設の適切な維持管理を行います。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等管理費	勤労者福祉会館管理費	39,293	27,729	三重県が所有する三重県勤労者福祉会館について、管理運営を行っている（公財）三重県労働福祉協会に対して会館内の県行政財産部分にかかる通常維持管理経費を負担し、施設の適切な維持管理を行います。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営
総務部	県庁舎等管理費	自動車管理事業運営費	43,435	32,896	管財課が所管している集中管理公用車について、適切に維持管理するとともに、効率的な運行管理により本庁職員の効率的な職務の遂行に寄与します。また、管理する公用車について環境にやさしい低公害車を導入し、窒素酸化物等の有害物質の排出を抑制し環境負荷の低減を図ります。	行財政改革の推進による県財政の的確な運営

総務部	職員公舎費	職員公舎管理費	134,892	85,096	職員公舎の維持修繕業務等を実施し、職員の住環境を整えるとともに職員公舎の適切な維持管理を行います。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	予算調整費	予算調整事務費	631,067	566,368	(1) 財政課の運営に関する経費 (2) 予算編成・執行に関する経費、議会に提出する議案の作成及び財政資料の作成に要する経費 (3) 予算編成支援システムの運用等に要する経費 (4) 企業会計からの繰入金にかかる償還額相当の繰出	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	予算調整費	財政調整基金積立金	141,402	0	三重県財政調整基金の運用から生じる果実等を当該基金に積み立てる。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	予算調整費	ふるさと応援寄附金基金積立金	4	0	ふるさと応援寄附金基金の運用から生じる果実を当該基金に積み立てる。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	財産管理費	県有建物火災保険料	96	65	県有建物の火災等万が一の損害に備えます。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	財産管理費	県有財産市町交付金	131,336	95,789	各市町に所在する県有財産のうち、県が行政事務に直接使用していない財産(職員公舎等)について、固定資産税相当の財源を当該市町に補填します。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	財産管理費	県有財産評価料及び事務費	19,738	▲ 19,660	県が所有している財産について適正な管理を行うとともに、未利用財産の売却や利活用を積極的に進めます。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	県庁舎等維持修繕費	県庁舎等維持修繕費	762,218	86,590	県庁舎への来庁者及び県庁舎に勤務する職員が安心して県庁舎を利用できるよう維持修繕を行います。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	税務総務費	税務総務事務費	139,804	139,344	①税務調査等嘱託員にかかる経費②県税納税事務嘱託員にかかる経費③税務職員研修にかかる経費④訴訟にかかる弁護士費用⑤県税マネジメントシステムにかかる経費⑥政策開発経費⑦その他	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	賦課調査費	賦課調査事務費	209,523	203,315	県税の課税調査、課税事務等にかかる経費	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	賦課調査費	電算管理費	317,540	214,580	総合税システム、軽油流通情報管理システム、利子割還付調整システム、たばこ流通情報管理システム、地方消費税都道府県間清算システム維持管理経費、総合税システム改修経費	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	賦課調査費	個人県民税・地方消費税徴収取扱費	3,124,452	2,753,885	地方税法第41条に基づき市町が個人の県民税の賦課徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、県は市町に徴収取扱費を支払う。地方消費税は消費税の賦課徴収と併せて行うものとされており、国が徴収に関する事務を行うために要する費用を補償するため、県は国に徴収取扱費を支払う。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	賦課調査費	県税過誤納金等還付金	1,696,896	1,667,492	県税過誤納金等に関する還付金。還付金は法人二税に関するものが約9割を占め、これは前年度に予定・中間申告した法人が、当該年度に確定申告し税額が少なくなった場合に還付するためである。また、県民税利子割還付金については、法人の利子割所得に対して金融機関が既に源泉徴収しているため、二重課税が生じることから、法人は申告時に県民税利子割相当額を控除するが、控除しきれなかった額を還付する。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	地方税収確保対策事業費	地方税収確保対策事業費	349	349	県税収入の確保については市町において賦課徴収される個人県民税など市町税収と密接に関連しているものもあることから、県・市町を構成メンバーとする連絡会議を組織し、県と市町が協力して、地方税収の確保、税務職員の資質の向上等を図る。また、特別徴収の促進取組を行い、地方税収の確保を図る。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	滞納処分費	滞納処理事務費	27,072	17,147	県税の滞納整理に要する経費。高額滞納者に対する差押、公売などの滞納処分をより一層強化するため、「特別徴収機動担当」と県税事務所が連携のうえ、機動的に滞納整理を実施し、県税収入確保を図る。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	犯則取締費	犯則取締事務費	7,408	7,408	納税者の申告内容が適正であるかの調査を行い、適正な税務行政の推進と軽油引取税の脱税防止を図る。また、各関係機関、軽油を販売または使用する民間団体と連携のうえ、広域機動調査及び不正軽油撲滅PRなどを実施する。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	納税奨励費	税務広報事務費	2,776	2,776	県税収入の確保を図るため、県民の税についての理解と納税意識の高揚及び税務行政への協力を推進するため広報活動を実施する。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
総務部	納税奨励費	特別徴収義務者交付金	560,028	560,028	ゴルフ場利用税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納入の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。軽油引取税の賦課徴収の円滑な運営及び納期内納入の促進を図ることを目的に、特別徴収義務者に対し、特別徴収に要した経費の一部を補填する。	行財政改革の推進による県財政的的確な運営
部外	一般会計管理費	出納管理費	99,007	84,579	支払に要する資金の安定的な確保や資金の安全かつ効率的な運用を行うとともに、日々出納事務を的確に行います。	適正な会計事務の確保
部外	一般会計管理費	会計支援費	36,725	25,018	各所属で処理する会計事務が適正に行われるよう、検査、相談、研修などの会計支援を行います。	適正な会計事務の確保
部外	財務会計運用費	財務会計管理費	235,211	82,360	会計事務の執行を支援するため、財務会計システムの安定稼働と円滑な運用を行うとともに、システムの再構築を行います。	適正な会計事務の確保
部外	財務会計運用費	電子調達システム管理費	19,876	18,724	入札事務の効率化・負担軽減を図るため、電子調達システム(物件等)を運用します。	適正な会計事務の確保
部外	公用車管理費	公用車管理費	12,400	12,400	公用車の事故処理を迅速かつ適正に行うため、任意保険に加入しています。	適正な会計事務の確保
戦略企画部	東京事務所費	東京事務所費	26,690	26,678	・東京事務所管理運営費・東京事務所関係団体への負担金・県庁との連絡調整費	広聴広報の充実
戦略企画部	広聴費	広聴体制充実事業費	12,063	12,053	県民の皆さんの声をよく聴き、県民ニーズを的確に把握し、県政への反映に活用できるように、「県民の声データベースシステム」の効果的な運用や職員研修など、全庁的な広聴体制の充実を図る。また、県庁を訪れる方への庁舎案内や県庁代表電話の案内業務を適切に行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	広聴費	IT広聴事業費	4,239	4,239	県政課題に対する県民の意向や施策・事業の認知度・課題などを探るための一助として、事前に登録いただいた県民を対象に電子アンケートを実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	報道費	報道等事業費	6,161	6,152	県政情報を迅速かつ幅広く周知していくため、ニュース性のあるタイムリーな情報提供に努めるなど、積極的にマスメディアを活用したパブリシティ活動による情報発信を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	新聞等広告費	29,400	29,400	県政だよりを補完するものとして、新聞の紙面を購入し、効果的な情報提供・PRを行うとともに、県民への安全・安心情報の提供等緊急事態への対応を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	電波広報事業費	69,324	69,315	ラジオ・テレビといった電波広報媒体が持つ、「情報の速報性・同時性」、「映像による説得性」などの特性を生かし、県の重要施策等を県民の皆さんにわかりやすくリアルタイムで発信する。	広聴広報の充実
戦略企画部	広報費	インターネット情報提供推進事業費	35,939	26,930	県民の皆さんがインターネットを利用して必要な行政情報を手でできるよう、県ホームページの安定的な運用を行うとともに、映像や音声を活用しながらユニバーサルデザインに配慮した誰もが見やすく使いやすいホームページづくりを進める。	広聴広報の充実

戦略企画部	広報費	県政情報発信事業費	116,611	114,192	県政情報をより効果的・効率的に発信するため、県広報紙「県政だよりみえ」の発行とデータ放送を活用した情報提供を行う。また、三重県の魅力や県政情報を印刷した名刺を作成する。	広聴広報の充実
戦略企画部	広聴広報アクションプラン推進事業費	広聴広報アクションプラン推進事業費	22,033	15,061	「三重県広聴広報基本方針」に掲げた戦略的・計画的な広報活動及び政策形成につながる広聴活動を全庁一体となって実現するため、「三重県広聴広報アクションプラン」に基づき、県民に対する「質」の高い情報発信力と、広聴機能の充実によるコミュニケーション力の向上を図る。また、地域の魅力を国内外に効果的にアピールして、本県の知名度・認知度の向上とイメージアップを図る。	広聴広報の充実
戦略企画部	情報公開制度運営費	情報公開制度運営費	5,169	3,459	情報公開制度を実施運営することにより、県民の県政に対する理解と信頼を深め、開かれた県政の一層の推進を図る。 ・職員研修会の実施 ・市町や県出資法人等への支援 ・行政資料の収集管理	広聴広報の充実
戦略企画部	個人情報保護対策費	個人情報保護対策費	554	554	個人情報保護条例の適正な運用を図ることにより、個人の権利利益を保護し、県民に信頼される公正な県政を推進する。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計関係総務費	統計関係総務費	4,077	1,380	1 統計調査関係管理事務 2 統計環境整備事業統計に関する理解と協力の促進を図るため、統計相談を実施する。3 統計職員研修統計の充実強化に資するため、研修会に職員を派遣するとともに、地方統計職員研修を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計調査員対策費	統計調査員対策費	670	0	国及び県が実施する統計調査の調査員選任が困難になっている現状を改善するため、予め調査員希望者を登録し、調査員の確保に資するとともに、その資質向上を図る。	広聴広報の充実
戦略企画部	マクロ経済分析調査費	県民経済計算推計調査費	224	224	各種統計を利用分析することにより、県民の経済活動によって1年間に新しく生み出された成果を生産・分配・支出の3面からマクロ的に推計・把握し、県経済の規模、県内の産業構造、県民の所得水準を明らかにする。	広聴広報の充実
戦略企画部	マクロ経済分析調査費	統計分析調査費	960	960	「三重県内経済情報」を作成・公表するなどにより、県内経済の動向を明らかにする。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計業務情報化推進費	485	485	統計関係職員の情報提供の迅速化、業務内容の高度化を推進するとともに、統計調査関連の個人情報を確実に管理するため、情報の共有化・セキュリティ管理を実現するためのシステムを運用する。	広聴広報の充実
戦略企画部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計情報編集費	1,516	1,516	県民、企業、教育・研究機関が、統計情報をいつでも必要なときに参照し、自由に加工・分析でき、政策形成や各種研究など様々な意思決定に活用することができるよう県勢についての情報を提供する。平成29年度に発行を予定している刊行物三重県統計書三重県勢要覧三重県のあらし統計でみる三重のすがたほか	広聴広報の充実
戦略企画部	統計情報の高度利用・効率化推進費	統計利用普及促進事業費	235	124	小学生から大人まで幅広く対象とした統計グラフ三重県コンクールを開催することにより統計教育の促進を支援し、上位入賞作品の展示を行うことにより統計への理解・関心を深める。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	労働力調査費	19,333	0	国民の就業・不就業の状態を明らかにするための基礎資料を得るため、総務大臣の指定する調査区内に常住する世帯の世帯員について、毎月末日（12月は26日）現在で調査する。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	小売物価統計調査費	11,588	0	物価水準の変動を測定するための消費者物価指数、その他物価に関する資料を得るため、総務大臣が指定する調査区内の店舗等において、商品の小売価格、サービスの料金及び家賃について調査する。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	家計調査費	17,476	0	家計収支の実態を把握し、経済及び社会問題等に処する施策立案の基礎資料とするため、総務大臣が指定する調査区内の世帯について、毎月調査を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	個人企業経済調査費	2,604	0	製造業、卸売・小売業、飲食店、宿泊業、サービス業を営む個人企業の経営の実態を明らかにし、個人企業に関する基礎資料を得るため、動向調査及び構造調査を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	経済センサス調査区設定費	425	0	平成21年経済センサス基礎調査において設定した調査区について、必要な修正を行うことにより、事業所及び企業を対象とする各種統計調査の共通のフレームとして調査客体の重複・脱漏を防ぎ、調査結果の精度向上を図る。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	住宅・土地統計調査単位区設定費	9,577	0	平成30年住宅・土地統計調査の実施にあたり、調査員が担当する調査区を明確にし、調査客体の重複・脱漏を防ぐことを目的として、調査区単位を設定する。設定基準日平成30年2月1日設定対象国が指定する調査区（3,050調査区）	広聴広報の充実
戦略企画部	人口経済統計費	就業構造基本調査費	40,260	0	国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する基礎資料を得ることを目的として実施する。調査期日平成29年10月1日調査区数約620調査区調査世帯数約9,300世帯	広聴広報の充実
戦略企画部	商工統計費	工業統計調査費	15,668	0	製造業を営む事業所の実態を産業別、規模別、地域別に明らかにすることにより、その生産活動に関する基本的資料を提供する。	広聴広報の充実
戦略企画部	商工統計費	工業動態統計調査費	2,891	0	鉱工業生産の実態を明らかにし、鉱工業に関する施策の基礎資料を得ることを目的に調査を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	商工統計費	商業動態統計調査費	4,195	0	商業を営む事業所及び企業の事業活動の動向を明らかにし、景気観測その他の経済施策の基礎資料を得ることを目的に調査を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	商工統計費	商業統計調査準備費	2,403	0	卸売業、小売業を営む商業事業所について、主要品目の販売額、販売形態等、商業活動の実態や分布状況等を明らかにして、商業活動に関する基礎資料を提供するため、平成30年調査の実施に向けた準備事務を行う。	広聴広報の充実
戦略企画部	学事統計費	学校基本調査費	1,790	0	学校に関する基本的事項を調査し、学校教育行政上の基礎資料を得ることを目的として、学校教育法に規定する学校を対象に実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	学事統計費	学校保健統計調査費	224	0	学校における幼児、児童及び生徒の発育及び健康状態を明らかにして、学校保健行政上の基礎資料を得ることを目的として、文部科学大臣が指定する学校を対象に調査を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	勤労統計費	毎月勤労統計調査費	16,199	0	労働者の賃金、労働時間及び雇用の状況について、毎月の動向を明らかにするため、厚生労働大臣が指定する調査区内に所在する事業所を対象に調査を実施する。	広聴広報の充実
戦略企画部	鉱工業生産指数費	鉱工業生産指数費	346	346	県内鉱工業の生産・在庫状況を、国直轄調査に合わせて県独自調査により補完した上で、その動向を捉え指数化した数値やグラフを、経済分析資料として広く県民、企業、行政機関に提供する。	広聴広報の充実
戦略企画部	人口推計調査費	人口推計調査費	3,137	3,137	県人口の月別の推移と年齢別人口を調査して、国勢調査の補完推計を行い、人口に関する基礎資料として提供する。	広聴広報の充実
地域連携部	最適なIT活用を実現するための仕組みの確立事業費	IT投資の効率化事業費	55,400	54,816	IT調達・管理コストの適正化を推進するため、CIO補佐業務等を委託するとともに、共通機能基盤の提供により、全庁情報システム運用の効率化に取り組む。	情報システムの安定運用
地域連携部	最適なIT活用を実現するための仕組みの確立事業費	職員ITリテラシー向上事業費	359	359	情報システムを担当する職員等を対象とする各種IT研修を受けさせるなど、行政における情報化の基盤となる人材の育成を推進する。	情報システムの安定運用

地域連携部	地域情報化の推進事業費	地域情報化推進事業費	73,513	67,026	住民サービスの向上や行政運営の効率化をめざして、市町と共同で電子自治体の構築を推進するとともに、共有デジタル地図の更新を行う。 また、公的個人認証サービスにおける電子証明書の発行業務について、「地方公共団体情報システム機構法」に基づき、その経費を負担する。	情報システムの安定運用
地域連携部	ITを活用した行政サービスの提供事業費	申請・届出等オンライン受付システム整備推進事業費	17,848	17,848	電子申請・届出システムの安定運用を行い、いつでも、どこからでも県への行政手続きができる電子自治体を推進する。	情報システムの安定運用
地域連携部	ITを活用した行政サービスの提供事業費	地理空間情報活用推進事業費	9,370	9,370	地理情報システム(GIS)の運用を行い、行政情報を視覚的に参照可能にするとともに、県民との情報共有や情報交流を進め、業務の効率化を図る。	情報システムの安定運用
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	セキュリティ対策推進事業費	101,426	68,944	ファイアウォールやウイルス対策ソフト等の技術的対策を講じることにより、情報セキュリティ対策を推進する。 また、自治体情報セキュリティクラウド、行政WANユーザ認証システム及びバックアップ回線等の安定的な運用を行い、情報セキュリティの確保に努める。	情報システムの安定運用
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	総合行政ネットワーク整備推進事業費	37,114	37,114	全国の地方公共団体相互間及び国の政府共通ネットワークとも接続するセキュリティに優れた専用線ネットワークである総合行政ネットワーク(LGWAN)にかかる運用経費を負担するとともに、維持管理を行う。	情報システムの安定運用
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	情報ネットワーク維持管理費	494,339	271,393	・全庁の情報通信基盤となる県情報ネットワークの安定的運用を行うとともに、県有光ファイバーケーブルの維持管理及び貸付を行う。 ・分離した個人情報利用事務系ネットワークについて、情報セキュリティ対策システムの安定運用を努めるとともに、県情報ネットワークからインターネット接続環境を分離して、安全な環境でインターネットを利用できる仕組みを構築する。	情報システムの安定運用
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	電子県庁総合システム運用管理費	133,750	70,186	全庁の情報システムの基盤となる電子県庁・電子自治体用クライアントパソコンの整備及び総合ヘルプデスクの運用などを行い、庁内の情報化を推進する。	情報システムの安定運用
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	総合文書管理システム整備推進事業費	53,518	53,518	文書の起案、決裁、保存、情報公開を経て廃棄に至るまでのライフサイクル全般を電子化した総合文書管理システムにより、県庁組織内で情報共有するとともに、県民に対する情報公開、情報提供を積極的に推進する。	情報システムの安定運用
地域連携部	情報ネットワーク及び行政情報システムの整備と適正な運用事業費	庁内情報共有化推進事業費	90,242	19,242	ビデオ会議システム、グループウェアシステム、EUC(エンドユーザコンピューティング)に係るシステム等を整備、運用することにより、庁内の情報共有を促進し、行政運営の高度化、効率化を図る。	情報システムの安定運用
地域連携部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会委員報酬	5,457	5,457	三重県選挙管理委員会委員報酬(委員長1名、委員3名)	行政委員会
地域連携部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会関係団体負担金	355	355	選挙管理委員会の関係団体に対する負担金	行政委員会
地域連携部	選挙管理委員会総務費	選挙管理委員会総務費	791	779	三重県選挙管理委員会の運営及び市町選挙管理委員会への助言等を行う。	行政委員会
地域連携部	政党助成費	政党助成費	398	0	政党助成法に基づき、国が政党に対して交付する政党交付金について、その用途等の報告にかかる事務の一部を受託し、支部報告書、支部総括文書及び監査意見書の保存、閲覧を行う。	行政委員会
地域連携部	明るい選挙推進費	明るい選挙推進関係負担金	400	400	明るい選挙を推進するための関係団体等に対する負担金	行政委員会
地域連携部	明るい選挙推進費	明るい選挙推進費	2,099	2,099	公明かつ適正な選挙の実現のため、選挙人の政治意識の向上に努めるとともに、選挙に関する事項を選挙人に周知させるため、選挙啓発の推進を行う。また、公職選挙法改正に伴う選挙権年齢の引き下げを契機として、若者向けの選挙啓発を強化・充実する。	行政委員会
地域連携部	在外選挙特別経費	在外選挙特別経費市町交付金	190	0	在外選挙人名簿への登録等のため、市町選挙管理委員会が要した経費について、その実績に基づき交付する。	行政委員会
総務部	収用委員会費	収用委員会事務費	467	467	収用委員会の運営及び収用裁決申請等に対する審理を行う。	行政委員会
部外	監査委員費	監査委員事務局事務費	9,735	9,721	定期監査、行政監査、財政的援助団体等監査、決算審査等を実施するための事務経費	行政委員会
部外	総務費	人事委員会負担金	237	237	全国人事委員会連合会及び東海北陸人事委員会協議会負担金	行政委員会
部外	総務費	人事委員会事務局事務費	5,415	5,401	人事委員会会議及び事務局の運営に関する経費	行政委員会
部外	調査費	調査事務費	947	947	職員の給与その他勤務条件にかかる諸制度についての調査研究及び給料表の適否についての報告及び勧告 人事統計報告の作成	行政委員会
部外	試験実施費	試験実施事務費	8,492	8,422	職員採用のための競争試験及び選考試験等に関する事務 人事試験の技術的専門的技法の提供に関する負担金	行政委員会
部外	審査費	審査事務費	238	226	職員の勤務条件の措置要求に関する事務 職員の不利益処分の審査請求に関する事務 労働基準監督機関の権限行使に関する事務	行政委員会
戦略企画部	給与費	特別職人件費	64,136	64,136	特別職人件費	人件費
戦略企画部	給与費	人件費	675,274	675,274	戦略企画部職員(統計課を除く)人件費	人件費
戦略企画部	統計関係総務費	人件費	255,826	88,365	統計専任職員に係る人件費	人件費
地域連携部	給与費	人件費	2,554,913	2,554,913	地域連携部職員(選挙管理委員会書記を除く)人件費	人件費
地域連携部	選挙管理委員会総務費	人件費	38,412	38,412	選挙管理委員会事務局書記人件費	人件費
総務部	総務給与費	人件費	1,279,537	1,279,537	総務部職員(徴税職員を除く)の人件費	人件費
総務部	人事管理費	職員退職手当	2,312,411	2,312,411	職員の退職金の促進等を目的として、退職する職員に支給するための経費	人件費
総務部	人事管理費	職員公務災害補償費	35,675	35,656	職員が公務上又は通勤による災害を受けた場合にその災害によって生じた損害の補償等を行うとともに、知事部局職員分の地方公務員災害補償基金への負担金の拠出を行う。	人件費
総務部	福祉対策費	児童手当	536,115	536,115	児童を養育する職員に児童手当を支給することにより、家庭生活の安定と児童の健全な育成及び少子化対策への対応を図ることを目的とする。	人件費
総務部	収用委員会費	収用委員会報酬	4,185	4,185	収用委員会の運営及び収用裁決申請等に対する審理を行う。	人件費
総務部	税務総務費	人件費	1,857,017	1,829,168	徴税職員の人件費	人件費
防災対策部	給与費	人件費	570,841	566,481	防災対策部職員の人件費	人件費
環境生活部	給与費	人件費	1,371,155	1,222,550	環境生活部(生活文化関係分野)職員の人件費	人件費
環境生活部	外国青年招致事業費(JET青年特別人件費)	JET青年特別人件費	18,042	0	国際交流員(CIR)を採用し、地域の国際化や国際交流の支援を図る。	人件費
部外	監査委員費	委員報酬	5,661	5,661	非常勤監査委員(識見1名、議選2名)の報酬	人件費
部外	監査委員費	特別職人件費	13,611	13,611	常勤の識見監査委員(代表)1名の人件費	人件費
部外	監査委員費	人件費	195,737	195,737	事務局職員21名分の人件費	人件費
部外	総務費	委員報酬	4,941	4,941	人事委員会の報酬 委員長1名、委員2名	人件費
部外	総務費	人件費	98,261	98,261	事務局職員の人件費 12名分	人件費
部外	出納給与費	人件費	391,260	391,260	出納局関係人件費	人件費
戦略企画部	調整諸費	知事交際費	353	353	知事交際費	その他
戦略企画部	戦略企画費	交際費	87	87	戦略企画部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際などを行い、部の業務、目的を円滑に実現するための経費	その他
戦略企画部	東京事務所費	交際費	36	36	東京事務所長交際費	その他
地域連携部	地域連携費	交際費	160	160	地域連携部を代表して社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際などを行い、部の業務、目的を円滑に実現するための経費	その他
地域連携部	選挙管理委員会総務費	交際費	33	33	三重県選挙管理委員会委員長交際費	その他
総務部	組織管理費	交際費	76	76	総務部長交際費	その他
防災対策部	防災総務費	交際費	158	158	防災対策部を代表して、社会通念上必要と認められる接遇、儀礼、交際等に要する経費	その他
環境生活部	企画調整費	企画調整費	26,238	26,161	部内及び地域機関運営管理経費	その他
部外	監査委員費	交際費	66	66	代表監査委員及び事務局長の交際費	その他
部外	総務費	交際費	33	33	委員長及び事務局長の交際費	その他
部外	一般会計管理費	交際費	34	34	出納局長交際費	その他